

平成24年 普及指導員資格試験 審査課題ア

次の問1から問40は、ア、イ、ウ、エ及びオの選択肢から、一つを選び出す五肢択一式問題である。各設問の指示に従い、あなたの選んだ選択肢の記号を答案用紙に記入しなさい。

問1 食料安全保障に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア FAOが算出している食料価格指数（平成14（2002）年～平成16（2004）年＝100）は、平成23（2011）年2月に過去最低を更新したが、その後上昇傾向を維持している。
- イ 近年の原油価格の高騰、国際的な地球温暖化対策、エネルギー安全保障への意識の高まりはあるが、食料価格の高騰から、世界各国でバイオ燃料の生産は減少している。
- ウ 世界の人口の増加が続く中、栄養不足人口は平成22（2010）年には全人口の33%を占める18億6千万人となっている。
- エ UNEPは世界食糧計画、OECDは国連食糧農業機関、IFADは国際農業開発基金をそれぞれ意味する略称である。
- オ 平成22（2010）年末からアフリカやアジア等の途上国を中心に、食料価格の高騰が一因となった抗議行動や暴動等が相次いで発生した。

問2 我が国の食料自給率に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 農業総産出額は減少傾向で推移しており、平成22（2010）年には、8兆1千億円になった。
- イ 供給熱量ベースの食料自給率は、近年上昇傾向が続いており、長期的にみると生産・消費両面の要因から上昇してきた。
- ウ 経済的価値である生産額に着目した生産額ベースの食料自給率は、供給熱量ベースの食料自給率を、常に下回っている。
- エ 米飯学校給食の実施回数は、平成15（2003）年に週4.5回となり、文部科学省は週5回の実施という新たな目標を設定した。
- オ 平成22（2010）年度の米の1人当たり消費量は50.5kgで、平成20（2008）年度に比べて0.5kg減少している。

問3 次の文章は、我が国の経済連携に関する方針について述べたものである。[] 内に当てはまる最も適切な語句の組合せを選びなさい。

平成23（2011）年12月24日に閣議決定された「日本再生の基本戦略」では、「我が国として主要な貿易相手を始めとする幅広い国々と戦略的かつ多角的に経済連携を進める。具体的には、[i] の実現に向け、日韓・日豪交渉を推進し、日中韓、ASEAN＋3、ASEAN＋6 といった [ii] の早期交渉開始等を目指すとともに、[iii] については交渉参加に向けた関係国との協議を進める」こととした。

	i	ii	iii
ア	アジア太平洋経済協力圏	広域経済連携	関税及び貿易に関する一般協定
イ	アジア太平洋自由貿易圏	広域経済連携	環太平洋パートナーシップ協定
ウ	アジア太平洋自由貿易圏	多角的貿易交渉	関税及び貿易に関する一般協定
エ	東アジア自由貿易圏	多角的貿易交渉	環太平洋パートナーシップ協定
オ	アジア太平洋経済協力圏	多角的貿易交渉	環太平洋パートナーシップ協定

問4 次の農業経営体等の組合せのうち、平成17（2005）年から平成23（2011）年にかけてその数が減少しているものだけからなる組合せを選びなさい。

- ア 主業農家、準主業農家、副業的農家
- イ 主業農家、準主業農家、農業生産法人
- ウ 準主業農家、副業的農家、農業生産法人
- エ 準主業農家、副業的農家、集落営農
- オ 主業農家、副業的農家、集落営農

問5 地球温暖化対策や環境保全型農業に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 農業分野から排出される温室効果ガスを排出形態別にCO₂換算で比較すると、CH₄やN₂Oに比べてCO₂排出量が最大の割合を占め、この削減が最も重要な問題となっている。
- イ 農地土壌に、たい肥や稲わら等の有機物を投入すると、それに含まれる炭素の一部は分解されにくい腐植物質になり、土壌中に蓄積されて大気中のCO₂の削減につながる。
- ウ 土壌への炭素の貯留量は、有機物の種類によって大きく異なり、土壌・気候条件によっても異なるが、一般的に分解しにくい成分が多いほど、より多くの炭素が貯留される。
- エ 環境負荷の軽減等に配慮した持続的な農業を推進するエコファーマーは、農業改良資金の償還期限の特例措置を受けることができる。
- オ 平成23（2011）年度から開始された環境保全型農業直接支援対策は、生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者等を直接支援するものとなっている。

問6 平成23（2011）年の東京電力福島第一原子力発電所の事故に起因する放射性物質による農畜産物等への影響と対応に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 平成24（2012）年4月1日から適用された食品中の放射性セシウム濃度の新基準値は、一般食品100Bq（ベクレル）/kg、飲料水10Bq/kg、牛乳・乳製品及び乳児用食品50Bq/kgである。
- イ 平成24（2012）年3月12日までに複数品目で出荷制限の対象となった自治体は、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県である。
- ウ 野菜類・果実類等の放射性物質濃度の検査については、出荷開始3日前から出荷初期段階で行い、月単位で間隔をあけて定期的を実施することとしている。
- エ 米の放射性物質濃度の検査については、市町村ごとに出荷開始前に行い、平成23（2011）年産米で50Bq/kgを超える生産者については綿密な検査を実施することとしている。
- オ 肥料・土壌改良資材・培土における放射性ストロンチウム濃度の暫定許容値は、平成24（2012）年3月23日現在、400Bq/kgである。

問7 次の文章は、平成23（2011）年4月の家畜伝染病予防法改正により見直された家畜の所有者が遵守すべき「飼養衛生管理基準」について述べたものである。[] 内に当てはまる最も適切な語句の組合せを選びなさい。

従来の飼養衛生管理基準は、畜種別に分けることなく設定されていたが、今回の見直しにより、牛等、豚等、鶏その他家さん、[i] の4つの畜種ごとに、以下についてより具体的に分かりやすく設定された。

- ① [ii] の防疫意識の向上
- ②消毒等を徹底するエリアの設定
- ③毎日の健康観察と早期通報・[iii]
- ④ [iv] の確保
- ⑤大規模農場に関する追加措置

	i	ii	iii	iv
ア	馬	市町村	出荷停止	埋却地
イ	犬・猫	市町村	経過観察	繋留施設
ウ	犬・猫	農家	出荷停止	繋留施設
エ	馬	農家	出荷停止	埋却地
オ	馬	市町村	経過観察	繋留施設

問8 野生鳥獣による農作物被害に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 野生鳥獣による農作物被害額は、全国で400億円程度で推移してきたが、近年その対策が進み、被害額は減少に転じている。
- イ 鳥獣被害の深刻化・広域化に対応する観点から、鳥獣被害防止特別措置法を制定すべきと要望を受け、現在審議が進められている。
- ウ 農林水産業に被害を与える野生鳥獣の生息域が全国的に拡大していることから、それに応じて狩猟者も増加している。
- エ 捕獲した野生鳥獣を地域資源として活用して、地域振興に活かしていこうとする取組もみられるようになっている。
- オ 野生鳥獣による農作物被害額のうち、9割以上がシカ、イノシシ、サルによるもので、鳥類によるものは、1割に満たない。

問9 農地利用集積円滑化事業の内容の説明として最も適切なものを選びなさい。

- ア 市町村段階に設置される農地の仲介組織が、農地の所有者の委任を受ける形で意欲ある農業者と契約を締結し、地域内の農地を一括して貸し付ける。
- イ 市町村段階に設置される農地の仲介組織が、意欲ある農業者の委任を受ける形で農地の所有者と契約を締結し、地域内の農地を意欲ある農業者に一括して貸し付ける。
- ウ 意欲ある農業者が市町村段階で農地の利用組織を組織し、農地の所有者と契約し、地域内の農地を一括して借り受けて利用する。
- エ 農地の所有者が市町村段階で農地の委託組織を組織し、意欲ある農業者と契約を締結し、地域内の農地を一括して貸し付ける。
- オ 意欲ある農業者と農地の所有者が、市町村段階で農地の利用組織を組織し、地域内の農地を一括して利用する。

問10 「我が国農林水産物・食品の総合的な輸出戦略」（平成21（2009）年6月29日改定）において、集中的に輸出促進の支援措置を実施する特定重点地域と特定重点品目の組合せとして最も適切なものを選びなさい。

	特定重点地域	特定重点品目
ア	東南アジア	加工米飯・乳製品・木材
イ	中東	米・花き・乳製品
ウ	北米	食肉・茶・水産物
エ	アフリカ	野菜・食肉・加工食品
オ	大洋州	米・茶・加工食品

問11 農村の地域資源の現状に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 集落による地域資源の保全活動の取組状況をみると、取組が最も多いのは農業用排水路の保全活動である。
- イ 集落機能の維持と地域資源・環境の保全に向けた取組として、「中山間地域等直接支払」、「農地・水保全管理支払交付金」、「地域おこし協力隊」などがある。
- ウ 我が国の総発電電力量に占める再生可能エネルギーの割合は、10%（平成22（2010）年度）となっており、その大部分は大規模水力発電による。
- エ 再生可能エネルギーを地域単位で高度に生産・使用するスマート・ビレッジの構築に向けた取組が期待される。
- オ ハザードマップとは、農山漁村における太陽光や太陽熱、水力、風力、地熱等のエネルギー資源を、地図上に表現したものである。

問12 地産地消に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 地域で生産された農産物を地域で消費しようとする取組である地産地消は、食料自給率の向上につながる。
- イ 地産地消を進めていくためには、直売所間の連携を通じた周年的な品揃えの充実等、運営・販売力の強化を図ることが必要である。
- ウ 地産地消は、「六次産業化法」によって、6次産業化と総合的に推進することとされた。
- エ 平成21（2009）年度における年間販売額が1億円以上の通年営業直売所（朝市や季節営業のものは除く）の割合は50%を超えている。
- オ 地場農産物販売に当たっての主な取組事例（平成21（2009）年度）をみると、朝採り販売、地場農産物のみの販売、生産者の氏名・栽培方法等の表示という回答が多い。

問13 「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」（平成23（2011）年10月25日食と農林漁業の再生推進本部決定）に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア この基本方針・行動計画は、東日本大震災の発生を契機に策定されたものである。
- イ 青年新規就農を増やし、将来の人材を確保するとともに、今後の地域の中心となる経営体への農地集積等により、持続可能な力強い農業の実現を図る。
- ウ 6次産業化などの高付加価値化、消費者との絆の強化、国産農林水産物・食品の輸出戦略の立直し等により農林水産業の競争力・体質強化を図る。
- エ 国産農林水産物の放射性物質濃度の的確な調査と結果の公表、農地及び森林の放射性物質の低減・拡散防止対策等の原子力災害対策に正面から取り組む。
- オ 農林漁業再生の基本的考え方のひとつは、「美味しい」、「安全」、「環境にやさしい」という持ち味を再構築する取組を推進し、需要に応じた農業を実現することである。

問14 食の安全と消費者の信頼の確保に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 食品の安全性向上のためには、「後始末より未然防止」の考え方に基づき、生産・加工・流通・消費の全ての過程にわたる取組を進めることが重要である。
- イ 農業生産活動に導入されている農業生産工程管理（GAP）については、農産物及び畜産物の生産全般にわたってガイドラインが策定された。
- ウ 危害分析・重要管理点（HACCP）手法の導入率（全ての工場または一部の工場を導入済み、または導入途中）は、平成22（2010）年度に食品製造業者の約2割となった。
- エ 米トレーサビリティ法によって、平成22（2010）年10月から取引等の記録の作成・保存が、平成23（2011）年7月から産地情報の伝達が、対象事業者に義務付けられた。
- オ JAS法に基づく加工食品の原料原産地表示は平成13（2001）年の8品目から始まり、平成23（2011）年3月には加工食品22食品群と個別4品目になった。

問15 次の文章は、労働者災害補償保険（労災保険）について述べたものである。〔 〕内に当てはまる最も適切な語句の組合せを選びなさい。

労災保険は、雇用労働者の負傷等を補償するための制度であるが、個人事業主である農業者も、〔 i 〕や指定農業機械作業従事者、中小事業主等のいずれかに当てはまる場合は、〔 ii 〕を経由することで、任意で特別加入することができる。

	i	ii
ア	特定農作業従事者	特別加入団体や労働保険事務組合
イ	特定農作業従事者	都道府県や公共職業安定所
ウ	特定農作業従事者	労働保険事務組合や公共職業安定所
エ	認定農業者	都道府県や労働保険事務組合
オ	認定農業者	特別加入団体や公共職業安定所

問16 多様な農業者による農業経営に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 平成23（2011）年には、基幹的農業従事者数は120万人を下回り、平均年齢は70歳を超えて高齢化が進んでいる。
- イ 新規就農者が就農後1年目から2年目の間に経営面で最も困っていることは、労働力不足や農地の集積に関する課題である。
- ウ 農村女性の起業活動の件数は、年々着実に増加し、グループ活動による経営が全体の半数以上を占めているが、個人経営の数は年々増加している。
- エ 平成23（2011）年度から、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る観点から、「農業後継者育成資金」が拡充された。
- オ 平成22（2010）年の新規就農者は、8万1千人となり、他産業での就職難から、増加の傾向が続いている。

問17 農林漁業の6次産業化に向けた政策的支援に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 総合化事業計画では、農林漁業者と商工業者が連携し、農林水産物の生産、加工、販売を一体的に行うことを要件としている。
- イ 平成23（2011）年度に全都道府県に「6次産業化サポートセンター」が設置され、6次産業化プランナーが配置された。
- ウ 農林漁業者の身近に存在する先導的な6次産業化の実践者を「ボランティア・プランナー」として農林水産大臣が任命し、サポート体制の充実が図られている。
- エ 平成23（2011）年12月に、農林水産業界、産業界、金融、消費者、シンクタンク、研究等の多様な関係者の連携の場として「産業連携ネットワーク」が設立された。
- オ 農林漁業者の多くは資本力が弱く、大型投資や異業種との連携の障害となっている。

問18 農業者戸別所得補償制度に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 農業者戸別所得補償制度は平成22（2010）年度には「モデル対策」として行われ、平成23（2011）年度から本格実施された。
- イ 畑作物の所得補償交付金の対象作物は、麦、大豆、てんさい、でん粉原料用ばれいしょ、そば、なたねに限られる。
- ウ 水田活用の所得補償交付金の対象作物は、米粉用米、飼料用米、WCS用稲、加工用米に限られる。
- エ 米に対する助成には、米の所得補償交付金と米価変動補填交付金がある。
- オ 各種加算措置には品質加算、規模拡大加算、再生利用加算、緑肥輪作加算、集落営農の法人化支援がある。

問19 農業生産基盤に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 平成22（2010）年の水田の整備状況をみると、30a程度以上の区画に整備済みの田は、水田面積の6割を占めている。
- イ 平成22（2010）年3月現在、1ha程度以上の区画に整備された水田は増加しているが、水田面積の1割に達しない。
- ウ 基幹的農業水利施設の多くは、老朽化が急速に進行しているため、ストックマネジメントによる戦略的保全管理の取組が導入されている。
- エ 水田の汎用化等による農地の有効利用を図るため、区画整理や暗きょ排水等の整備により排水条件を改善することで、水田での畑作が可能となる。
- オ 土地改良法では、10年おきに土地改良長期計画を立てることが規定されており、新たな土地改良長期計画では、市場メカニズムの活用を積極的に行うことを政策目標としている。

問20 平成24（2012）年3月、農林水産省は早急に生産現場への普及を推進する必要があるものとして選定した「農業新技術2012」を発表した。その技術名と技術の概要に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

	技術名	技術の概要
ア	農地の排水性を改良する低コストな補助暗きょ工法	たい肥・作物残さを心土に投入し、排水性や通気性、保水性を改善する。この技術は、土塊の持ち上げ、有機資材の投入、埋め戻しの3工程を1度に作業するものである。
イ	操作しやすく、果樹の管理作業の安全性を高めた高所作業台車	小回りがきいて樹間・樹列間の走行が可能で、14°の傾斜でも作業台が水平であり、軽トラックにも積むことができる。
ウ	トンネルと枝ダクトを組み合わせた促成なすの低コスト株元加温栽培技術	株元にトンネルを設置し、トンネル加温用枝ダクトに温風を通して株元部を直接加温することによって、収量を落とすことなくハウス内設定温度を下げるができる。
エ	トルコギキョウの低コスト冬季計画生産技術	生育初期重点施肥、大苗定植の導入、電照による長日処理、高昼温・低夜温管理を行うことによって暖房用燃料を削減しても冬季安定生産が可能となる。
オ	酪農の経営改善に貢献する泌乳持続性の高い乳用牛への改良	泌乳前期の乳量が急激に高まるように改良し、ピーク乳量が高めることによって高泌乳の期間を従来より長く保つことのできる牛群に改良する。

問21 次の文章は、植物の生育について述べたものである。[] 内に当てはまる最も適切な語句の組合せを選びなさい。

植物はエネルギーを太陽の光から得られる点で、動物と大きく異なっている。植物は、太陽の光エネルギーを利用して、根から吸収した水と、葉から取り込んだ二酸化炭素とから、光合成によって [i] を作り出すことができるからである。こうして作り出した [i] から、植物は水と一緒に吸収した [ii] などを使って、生育に必要なタンパク質や脂肪、核酸などの様々な成分を合成する。つまり、植物は光エネルギーを [iii] に変えることができる特徴を持っている。

	i	ii	iii
ア	無機化合物	有機養分	熱エネルギー
イ	有機化合物	無機養分	化学エネルギー
ウ	無機化合物	無機養分	熱エネルギー
エ	有機化合物	有機養分	化学エネルギー
オ	有機化合物	無機養分	熱エネルギー

問22 家畜・家禽の生理に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 鶏には汗腺がないため、乾球温度と湿球温度から計算される体感温度では、湿球温度の重み付けが牛や豚に比べて小さい。
- イ 乳牛では、暑熱時には発汗、脱毛、よだれなどの増加によってミネラル排せつ量が増加するため、ミネラル要求量は適温時より高まる。
- ウ 鶏は歯がないが、食道にそ嚢が発達し、筋胃と呼ばれる胃袋には小石や砂をたくわえていて、食べた飼料を強い力ですりつぶして消化を促す。
- エ 豚は人間と似た構造の胃を持つ単胃動物であるため、草などの繊維は全く消化できない。
- オ 牛などの反すう動物では、アンモニアや尿素などの非タンパク態窒素でも第1胃内で微生物により微生物タンパク質として合成されるため、これらも反すう家畜の栄養に貢献する。

問23 植物の組織培養に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 茎頂培養では茎先端の分裂組織を植物体から分離し、培地上で培養して植物体を育成する。
- イ 器官培養では葉・茎・根・花などの器官の一部を切り取って培養するが、植物体の育成、増殖及び育種が目的である。
- ウ 葯培養では花粉からカルスあるいは不定胚を経由して2倍体の植物を再生し、染色体を半数化して半数体の植物を育成する。
- エ 胚培養では、交雑育種の過程で受精胚の退化のために種子が得られない遠縁交雑の場合に、未熟胚を培養して植物体を育成する。
- オ 細胞培養の一つに、細胞壁を酵素で消化して作出するプロトプラストの培養がある。

問24 平成23（2011）年2月、農林水産省は「高温適応技術レポート」を発表した。その中で示されている研究開発の状況と今後の課題に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 水稻においては、全国各地で高温登熟耐性のより強い品種の開発が継続されており、DNAマーカーを利用した育種の効率化も図られている。
- イ ばれいしょでは、塊茎化期間の延長による玉数減少や中心空洞などの障害が発生するが、玉数増加を育種目標として「はるか」が育成されている。
- ウ かんきつ類の浮皮に対しては、表層摘果により浮皮・日焼けを低減できることが示されている。
- エ イチゴにおいて高温期に花芽分化の安定制御と果実肥大の向上を図る技術として、クラウン温度制御技術が開発されている。
- オ 家畜生産においては、暑熱環境下で乳牛の酸化ストレスが増大することが明らかにされるなど、抗酸化性飼料の利用によりこれらのストレスを軽減できる可能性が示されている。

問25 次の文章は、総務省より発表されている平成22年版情報通信白書で紹介されている事例である。〔 〕内に当てはまる最も適切な語句の組合せを選びなさい。

A県B町では、農産物直売所等を持つ第3セクターを設立していたが、精算業務の迅速化、生産者名の明示、残品情報のニーズといった課題が浮上し、その解決のため、〔 i 〕による販売管理システムを開発した。これにより、直売所の売上は大幅に増加し、また農家の意識も変わり、効率的な〔 ii 〕や作付計画を立てるなどして売上向上の工夫をするように変化してきたという。

また、C県の離島にあるD町では、海産資源を活かした第1次産業の再生が課題であり、その対策の一つとして、同町住民が自ら撮影した地域特産品に関する映像を町専用サイトに投稿し、首都圏の飲食店に設置されている大型公衆ディスプレイに配信する首都圏への特産品の〔 iii 〕プロモーションを行っている。

このように、情報通信技術（〔 iv 〕）は、情報のリアルタイム入手、共有、発信、蓄積、解析、活用等を容易にし、あらゆる地域において様々な効用をもたらすものである。

	i	ii	iii	iv
ア	POS	出荷計画	国県主導型	ICT
イ	POS	出荷計画	住民参加型	ICT
ウ	POS	セキュリティ	国県主導型	DSL
エ	ITS	セキュリティ	住民参加型	ICT
オ	ITS	セキュリティ	国県主導型	DSL

問26 農村女性の活動の促進に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

ア 農村女性の起業活動で最も多いのは、食品加工である。

イ 第3次男女共同参画基本計画では、平成25（2013）年度までに、農業委員会、農業協同組合において女性が農業委員、農協役員に登用されていない組織数をいずれもゼロにするという目標を掲げている。

ウ 農村女性のネットワークとしては、全国女性農業委員ネットワーク、全国女性農業経営者会議、やまと凛々アグリネットなどがある。

エ 家族経営協定で取り決めている内容で最も多いのは、労働報酬（日給、月給）である。

オ 女性の認定農業者には共同申請（夫婦）と女性単独申請があるが、前者よりも後者が多い。

問27 農業協同組合に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 農業協同組合は、農業協同組合法に基づいており、現在ではその改正により組合自身の利潤追求も目的として認められている。
- イ 農業協同組合の組合員数は、長期的に見ると正組合員数と准組合員数がともに横ばいで推移している。
- ウ 農業協同組合の経営は、現在も信用事業と共済事業に依存しているため、経済事業などの他事業の運営を改善することが必要となっている。
- エ 農業近代化資金は、農業協同組合が都道府県の資金を原資として短期・低利で貸し付ける資金であり、いわゆる制度資金の一つである。
- オ 農林中央金庫は、政府系金融機関であったが、株式会社として民営化され、スーパーL資金等の制度資金を提供している。

問28 水稻の生育時期別の水管理に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 移植後、新根が発生して活着するまでの数日間は深水とし、これに続く分けつ期の深水は分けつ発生を抑制するので、できるだけ浅水管理とする。
- イ 幼穂分化期前の中干しは、酸化によって発生する硫化水素や有機酸などの有害物質の生成を、土壌中に十分な酸素を送り込むことで防ぎ、根を健全に保つ効果がある。
- ウ 中干し後の幼穂発育期には、3日～数日おきに灌漑と落水を繰り返す間断灌漑を行う。
- エ 穂ばらみ期から出穂期にかけては、水を最も必要とする時期なので、この時期は湛水する。
- オ 出穂期以降は再び間断灌漑を行うが、出穂後約30日が過ぎてほとんどの穂が垂れ、籾が黄色になると落水する。

問29 野菜の休眠とその仕組みに関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 種子の休眠の原因には、①吸水や胚の発育を阻害する種皮あるいは果皮の物理的阻害、②胚の休眠、③発芽抑制物質の作用、などがある。
- イ キャベツ、ハクサイ、レタス、ニンジン、ホウレンソウの種子は、採種後2～3か月の間休眠する。
- ウ 株の休眠には、生理的に眠っている自発休眠と、生理的な眠りからさめてはいるが、低温などの不適環境のために活動できない状態にある自然休眠とがある。
- エ 一季成りイチゴでは、9～10月の低温・短日条件によって花芽を分化させるが、この時期から次第にランナーを出さなくなり、葉は小さくなって、ロゼット状態になる。
- オ タマネギの鱗茎やバレイショの塊茎も、収穫直後には休眠している。

問30 畜産においては、近年アニマルウェルフェアが重要視されつつある。平成4（1992）年にイギリスで提案された「五つの自由」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 空腹および渇きからの自由：健康と活力を維持させるため、新鮮な水および餌の提供。
- イ 不快からの自由：衛生面に配慮したとしても、泥水浴場や砂場など、動物が汚れるような不快な場所を作らない。
- ウ 苦痛、損傷、疾病からの自由：予防および的確な診断と迅速な処置。
- エ 正常行動発現の自由：十分な空間、適切な刺激、そして仲間との同居。
- オ 恐怖および苦悩からの自由：心理的苦悩を避ける状況および取り扱いの確保。

問31 畑土壌の侵食防止に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 地面に落ちた水の一部は土壌中にしみ込むが、残りの水は地表面にそって低い方に流れる流去水となる。
- イ 傾斜の角度が大きく長さが長くなるほど、流される土壌の量が多くなる。
- ウ 土壌の吸水性が小さいほど水の流去量は多く、流される土壌の量も多くなる。
- エ 土壌の分散性が大きいと、土壌は流去水と一緒に流されやすい。
- オ 雨の性質のうち、その量が強さよりも侵食に関係している。

問32 植物に対する病原微生物の主な伝染経路に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 空気伝染：主として糸状菌にみられ、胞子が風によって空中に飛び散り、他の植物体に付着する。
- イ 水媒伝染：細菌や糸状菌の胞子・菌核が、流水や雨水によって運ばれる。
- ウ 土壌伝染：病原体は土中では、被害植物の落ち葉や落果、枯死した根に付着していることが多い。
- エ 種苗伝染：種子や苗木・さし穂によって伝染するもので、種子伝染ではウイルス病が、苗木・さし穂伝染では細菌病や糸状菌病が特に多い。
- オ 昆虫伝染：病原体が付着した昆虫が植物に接触してうつす場合と、感染植物を摂食した昆虫が他の植物に接触・加害するときに病原体をうつす場合とがある。

問33 農業機械の利用に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 人力による農作業は、ほとんどが作業強度5以上で重作業または極重作業であるが、乗用機械を利用すると、ほとんどの作業は2以下の軽作業または極軽作業となる。
- イ 機械を用いると、単位時間に行う仕事量が減少して、作業能率は著しく向上する。
- ウ 機械を用いると、人力による作業の多くの動作は機械の操縦動作に統一され、著しく単純化される。
- エ 機械作業では、1つの作業で複数の工程を同時に行うことができる。
- オ 機械を用いると、農繁期の過重な労働が軽減される。

問34 農水産物の加工・流通に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 国内で生産される農水産物等の3分の2は食品製造業及び外食産業向けである。
- イ 食品産業の国内生産額は1990年代後半をピークに減少傾向にある。
- ウ 食品産業を食品製造業、飲食店、関連流通業に分けた場合、国内生産額が最も多いのは関連流通業である。
- エ 外食産業の市場規模は縮小傾向にあるが、中食の市場規模は穏やかな拡大傾向で推移している。
- オ 平成24（2012）年に策定された「食品産業の将来ビジョン」では、「消費者（ライフサイクル）起点」、「地域起点」、「グローバル起点」の3つの視座が重要とされた。

問35 地域農業マスタープラン（人・農地プラン）に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 地域農業マスタープランとは、人と農地の問題を解決するための基本的なプランである。
- イ 地域農業マスタープランを作成することにより、青年就農給付金（経営開始型）、農地集積協力金のほか、スーパーL資金では貸付当初5年間の実施無利子化のメリットを受けられる。
- ウ 新たな新規就農者の参加、集落営農・法人設立などの際、随時、見直すことができるプランとなっている。
- エ 地域とは、農業集落を意味し、市町村及びそれ以外の地域単位は、除かれる。
- オ 地域農業マスタープランでは、地域の中心となる経営体（個人、法人、集落営農）が不可欠である。

問36 農産物・食料品の流通及び市場の基礎概念に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 需要曲線は、通常は右上がりの曲線として描かれる。
- イ 豊作貧乏が発生するのは、農産物需要の価格弾力性の絶対値が1より大きいことがその理由である。
- ウ ナショナル・ブランドとは、メーカーのブランドではなく、小売業や卸売業などの流通業者によるブランドを意味する。
- エ 農産物の出荷量が減少すると価格が高騰しやすいのは、農産物が必需品であることに起因する。
- オ 中央卸売市場は、都道府県知事の認可により、地方公共団体のほか、株式会社、農業協同組合が開設者となることができる。

問37 「新たな農林水産省知的財産戦略」（平成22（2010）年3月）の内容に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 篤農家の技術ノウハウを農業者一般に利用可能な形に置き換えるAIシステムを開発する。
- イ 農林水産物・食品の地域ブランド化推進策の一環として、食品安全性表示を支える仕組みについて検討する。
- ウ 地元食材を核とした伝統料理や創作料理の開発・活用を支援し、意匠や商標などの権利取得を促進する。
- エ 「東アジア植物品種保護フォーラム」の活動を積極的に推進し、同地域における品種保護制度のレベルアップを図る。
- オ 農山漁村の6次産業化支援のためのワンストップサービスの一環として、地方農政局に知的財産についての総合的な相談窓口を設置する。

問38 種苗法における育成者権に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 登録品種を業として利用するには、育成者権者の許諾を得る必要がある。
- イ 試験研究目的に登録品種を利用する場合には、育成者権の効力は及ばない。
- ウ 育成者権の効力が及ぶのは種苗に関わる行為のみであり、収穫物や加工品に及ぶことはない。
- エ 登録品種の育成方法に特許権が与えられた場合には、育成者権の効力は及ばない。
- オ 親品種の育成者権の効力は従属品種にも及ぶ。

問39 次の「食料・農業・農村基本法」及び「農業改良助長法」の普及事業に関する記述内容について、[] 内に当てはまる最も適切な語句の組合せを選びなさい。

○食料・農業・農村基本法（平成11年法律第106号）

（技術の開発及び普及）

第二十九条 国は、農業並びに食品の加工及び流通に関する技術の研究開発及び普及の効果的な推進を図るため、これらの技術の研究開発の目標の明確化、国及び都道府県の試験研究機関、大学、民間等の連携の強化、[i] 農業に関する技術の普及事業の推進その他必要な施策を講ずるものとする。

○農業改良助長法（昭和23年法律第165号）

（法律の目的）

第一条 この法律は、農業者が [ii] に関する有益かつ実用的な知識を得、これを普及交換することができるようにするため、農業に関する試験研究及び普及事業を助長し、もつて能率的で環境と調和のとれた農法の発達、効率的かつ安定的な農業経営の育成及び [iii] 農業の振興を図り、あわせて [iv] に資することを目的とする。

	i	ii	iii	iv
ア	地域の特性に応じた	地域農業	持続可能な	国民の食生活向上
イ	安定経営が可能な	農業経営及び農村生活	地域の特性に即した	国民の食生活向上
ウ	地域の特性に応じた	農業経営及び農村生活	地域の特性に即した	農村生活の改善
エ	安定経営が可能な	地域農業	持続可能な	農村生活の改善
オ	地域の特性に応じた	農業経営及び農村生活	地域の特性に即した	国民の食生活向上

問40 平成24（2012）年度から都道府県に設置されている「農業革新支援専門員」の業務内容に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 研究機関、教育機関及び行政機関（国・他の都道府県）等との連携の企画調整・推進を行う。
- イ 普及指導員の専門分野ごとにおける普及指導活動の総括・指導を行う。
- ウ 普及指導員の資質向上、普及指導活動の改善等普及方法の高度化を進める。
- エ 農業革新支援センターにおける高度かつ専門的な個別相談・支援を実施する。
- オ 国が定める担当分野は、稲及び麦、野菜、果樹、畜産等の11分野である。